

# 高校生の学習・生活とキャリア教育の課題

## —進学指導の課題と高大連携の展開についてⅡ—

田 中 均

### 要旨

「履修漏れ問題」から高校教育が内包する問題を考察し、高校生の進路形成意識の現状について分析する。さらに、高校と大学におけるキャリア教育推進上の課題と解決方策に考察を加え、高大接続教育プログラム構築の課題解決の一つの視点を提示する。

### キーワード

高大連携 キアリア教育 ホリスティック教育 正統的周辺参加 学習共同体

### はじめに

平成18年には、一部の高校で必修とされている教科について未履修のまま単位認定を行っていたいわゆる「履修漏れ問題」が発覚した。「履修漏れ問題」は、未履修科目に評定をつけた調査書にも問題を波及し、高校の教育課程編成・実施・評価に対する大学側の疑念を抱かせることとなった。しかし、「履修漏れ」問題をめぐっての議論は、いちがいに高校及び教育委員会をはじめとする高校教育関係者の責任に帰すことができるのだろうか。大学入試を仲立ちとする、高校教育と大学教育の連携や接続に問題があることを物語っているのではないだろうか。

本稿では、「履修漏れ問題」から高校教育が抱える問題を考察したのち、高校教育を受けている高校生にどのような進路形成意識が育成されているかを調査研究の結果をもとに考察する。そして、そのような高校生を受け入れる大学との間で、どのように接続を図っていくかについて、「高校教育と大学教育をつなぐもの—キャリア教育の視点から—」シンポジウムで出された意見について紹介する。

最後に、高大接続教育を考える視点についてまとめることとする。

### 1 高校「履修漏れ問題」が示す高校教育の課題

#### (1) 高校「履修漏れ問題」の経緯

高校「未履修問題」に高校教育が抱える問題がどのようにあらわれているだろうか。はじめに新聞報道記事のなかから時系列的に整理したい。

10月24日夕刊 富山県立高岡南高校で地理歴史科3科目のうち2科目必修のところを3年生全員が1科目しか履修していないことが判明。

10月25日TV ニュース番組で報道。

10月25日夕刊 岩手県で県立盛岡第一高校など4校で同様の事例。校長「入試対策のためだった。」

10月26日朝刊1面 新聞社調査。少なくとも10道県の公立高校63校に必修科目の履修不足。私立高校も3県3校。教委には虚偽の報告も。同様の問題は01年度広島と兵庫でも起きており文部科学省は各教委に指導

- していた。解説記事「校長の責任は二重に重い。選択幅広がるなかで必修割合は4割。それも履修させないのでは社会に出ても通用する人材を育てる高校教育の枠組み自体が崩れる。」コメント記事「生徒の学ぶ権利奪う。社会のニーズともずれる。」「受験特化の指導が背景。バランスを欠いた学力しか身に付かない。」「週5日制の導入で授業時間が足りなくなったのが発端。」
- 10月26日夕刊 新聞社調査。17道県93校に。地理歴史と情報で、二つの科目を合体、履修範囲を狭める、時間割と実態が違うなど受験対策優先のさまざまなパターン。塩崎官房長官教委などのチェック対策不備指摘。
- 10月26日TV 各社ニュース番組で報道。
- 10月27日朝刊 新聞社調査。35都道県254校(私立71校)に。二重のカリキュラムや通知票で未履修科目も評価など隠蔽ともとれる工作。解説記事「指導要領弾力的運用で特色ある教育。受験対策と指導要領のジレンマ。県教委から進学実績求められる進学校。」コメント記事「履修漏れ放置は教委の責任。受験教育を超えた教養教育をめざして現状を根本から変えてほしい。」社説「必修ごまかす高校増えた背景に目むけよ。少ない授業時間で多様な生徒の要望に応える板挟み。ギャップ克服には文部科学省と大学の工夫必要。入試科目は指導要領に沿うこと、指導要領の内容厳選すること、週5日制義務づけゆるやかに。」
- 10月27日夕刊 文科相 黙認に対して結果責任の処分と言及。生徒救済にはアンフェアはあってはならないと否定的。
- 10月28日朝刊 新聞社調査41都道府県404校に。首相救済策を指示。教育再生会議で防止策検討。一部高校で補習開始。放課後、集中講義、「減単」など。保護者会で校長ら謝罪。大学推薦入学調査書への対処に苦慮。解説記事「文科省指導要領ルール維持。救済策めぐりと党と火花。」コメント記事
- 「ペーパーのみではかる大学入試では人材育たない。入試の在り方が問題。」「特定教科一律強制する指導要領の在り方見直し必要。」「総合」「ゆとり」「5日制」は世界の流れ。知識詰め込みへの逆行を見直せ。」
- 10月28日夕刊 94年世界史必修、02年週5日制が契機の学校多い。補習等生徒に怒り、戸惑い、不安、あきらめ。
- 10月29日朝刊 私立高校調査を文科相指示。関係高校教諭ら「違反は自覚。受験指導のなかで問題にする雰囲気はなくなる。生徒保護者も「受験のため」で納得。」
- 10月30日朝刊 「減単」「2単位科目への振り替え」で救済を文科省検討。新潟県一部高校は必修科目読み替えを県教委と協議も。
- 10月30日夕刊 文科省調査 公立高校未履修生徒2単位は37,254人、3～4単位8,722人、5単位以上1,118人。静岡、長野、福島県教委教育長が高校長在任中に必修漏れ黙認。
- 10月31日朝刊 衆院教育基本法特別委員会で履修漏れの責任論議。文科省は校長に第一義的責任。責任体制のためには教委制度見直しも。指導要領抜本見直しも論議に。茨城県立佐竹高校長必修漏れ保護者に説明会前に自殺。新潟県教委県立26校で科目読替。
- 10月31日夕刊 文科相 必修漏れ救済補習上限70回の方向。既卒者卒業資格は取り消さない。校長自殺に触れ「制度的な問題を詰める責任がある。」
- 11月2日朝刊 救済策2段階の「超法規的措置」で現実対応に。責任主体の所在が論点、教委と校長の間の責任の線引きが微妙に。コメント記事「基礎的科目の一方で手間のかかる科目必修など指導要領にひずみ。」「高校教育の理念示す指導要領のルール尊重し、すべての科目を教えるべき。」
- 11月2日夕刊 履修漏れ調査結果 83,743人。70コマ以下61,352人、70コマから140コマ17,837人 140コマ超4,554人。大学推薦入

学資料の調査書取り扱い 補習を前提に適切処理を大学に通知。

11月3日朝刊 社説「高校教育の現実と指導要領の間に溝。高校時間割窮屈になる一方大学入試レベル変わらず。高校で何を学ばせるべきか、今ある科目にこだわらず指導要領改革を。大学入試もセンター試験科目と内容を高校必修科目に沿う形に。」

11月6日夕刊 愛媛県立新居浜西高校長 県教委に履修漏れ相談の後自殺。

(2) 「履修漏れ」問題が示す高校教育の課題

「履修漏れ問題」をめぐる経緯のなかで、高校教育の抱える問題がどのように指摘されたのかを整理してみよう。

第一に大学入試と高校教育の関係をめぐる言説である。大学入試につながる科目の履修を優先し、必修とされている教科を軽視することが問題として指摘された。地理歴史ばかりでなく、「情報」「家庭」でも履修漏れが発覚し問題がさらに拡大したのである。生徒・保護者の進学志向の強さや教委と学校の間での進学実績向上の目標達成などから、ルールと現実の間で温存されていた問題が明るみに出てきたのである。

第二に高校教育はそもそもどのような役割を果たすのかという本質的な問題である。指導要領に示され必修とされている教育内容は、高校教育修了時点で身につけるべき「生きる力」の大綱的な基準となるものである。一方で、進学という目的達成のための指導の充実という現実があり、必修科目を履修させず入試に必要な科目を重点的に指導するということは、高校教育の理念や目的について、高校教育の実践の場での建前と本音の板挟みの状況を物語っているのである。また、大学進学に特化した指導が、指導要領が求めている「生きる力」につながるものであるのか、知識詰め込み式の学習スタイルに逆行しているのではないのかという実質的な建前と本音の

板挟みという側面も見逃せない。

第三に学習指導要領をめぐる問題である。これは二つの点で問題が指摘されている。一つは選択幅が広がる中で、生徒の多様性に応えることと進路を実現するために必要な科目をどのように履修させるのかという教育課程経営の問題である。単位制高校や総合学科高校に見られるように、さまざまな選択科目を設置しても一人一人の生徒が履修する場合には、結局「類型」を示すことが現実的な対応として起こる。そのときに、生徒（保護者も含めて）の強いニーズとして「進学」がある場合、結果的には単一のものさしで科目履修が行われ、結果として入試に必要な科目への偏った履修を生み出すという問題がある。

二点目は、週5日制のもとで教育内容の精選をどのように進めるべきかという内容上の問題である。限られた日数、時数のなかで、教育内容を精選しながら、かつ、基礎・基本の確実な定着や自ら学び、自ら考える力を育成することが求められている。高校教育の実践の場で、このことをどのように具体化することができるだろうかという指導要領の内容の問題である。

第四に教育課程の編成権限をめぐる問題である。「履修漏れ問題」の責任の所在について、特に教育内容を決定する主体はどこにあるのか、校長と教委との権限関係が問われた。学習指導要領では、教育課程編成の一般方針のなかで教育課程編成の原則として「各学校においては、法令及びこの章以下に示すところに従い、適切な教育課程を編成するものとする。」として、教育課程の編成権限を各学校においている。しかし、各学校において編成された教育課程を受理するのは教育委員会であり、受理に至る過程での「指導助言」が実際の教育課程編成に大きな役割を果たしているのが現実である。教育委員会の指導助言機能のあり方について、その責任を含めて問われているといつてよい。

第五に学校経営上問題として過ちを見過ごす体質の問題である。法令上の問題があることは知りつつ「時間がない中で高校がとった最善策」「保護者・生徒の、大学に進学したいという希望があるのだから仕方がない」「大学入試がある以上やむをえない」「受験偏重の社会の中では何十年も前からあった」という高校教員の偽らざる意識がある<sup>i</sup>。しかし、教育課程の編成・実施・評価について、学校の教育目標や重点目標の共有化、そして校内の協働体制の構築など、所与の条件の中でどのような工夫ができるのか、改めて検討すべき問題があるといえよう。

第六に大学入試そのものの問題を考える必要がある。多くの国公立大学が課す<sup>5</sup>教科7科目入試は、高校生のどのような力を見ることを意図しているのだろうか。センター試験の結果と大学在学中の成績との相関がみられないことは多くの調査研究の中で指摘されている。にもかかわらず、<sup>5</sup>教科7科目入試があたかも高校生の学力水準を計るものであるという幻想がぬぐえない。高校の学習指導要領、教育課程の選択性の高まりの中で、現状の大学入試や大学入試科目について問題ありといわざるを得ない。

## 2 高校生の学習経験・生活経験と進路形成意識の調査

### (1) 問題の所在

前節では、「履修漏れ問題」から高校教育課程の編成・実施・評価の過程でどのような問題が内包されているかを考察し、とりわけ大学進学が及ぼす影響について考察した。

本節では、高校教育を受けている高校生にどのような進路形成意識が育成されているかを調査研究の結果をもとに考察する。

「大学全入時代」をむかえる一方で、東京都を皮切りに大学進学実績の向上を目指した進学重点校施策が全国的に広がりを見せ、意

図的・計画的な進路指導の充実が進んでいる。しかし、大学入学後の大学入学生の状況は楽観を許さない。

濱名<sup>ii</sup>はOECDデータベース2000に記載された日本の大学中退率11.6%というデータをとらえ、4年間で卒業していく学生比率が8割を割っている現実をもとに、大学新入生の“移行”に大きな問題が内在しており、“移行”の際の「挫折」問題が発生していることを指摘する。武内<sup>iii</sup>は大学の学修と他の活動の関係の調査から「好きなスポーツの部やサークル活動に打ち込んだり、文学や哲学の本に耽溺したり、海外への長旅に出たりと行ったスケールの大きな学生やモラトリアム学生はめっきり少なくなってきた。将来の就職への不安を抱きながら、まじめに授業に出て、資格取得を目指し、将来へのリスクを少しでも少なくしようとする「まじめ」で「生徒化」した大学生が増えてきた。」と大学生の現状を指摘する。佐藤<sup>iv</sup>は大学生が自分自身の学びをどのように自己評価しているかという調査をふまえ、大学教育にかかわるものとして自省的に「学生にとって、正規の教育経験が大学で終わり、あとは自立した社会人として世に出るというのであれば、なおさら、ひとり立ちのための最後の訓練の場として大学が機能すべきではないのか。しかし、よりわかりやすい授業とか、生活面・心理面でのきめ細かいサポートとか、献身的な就職支援対策といった、学生が受益者然として要求するサービスの数々が、結果的に彼らの他者依存性を強化し、自立を妨げているとしたら、それによって発生する社会的損失についても、大学は責任を問われることになりはしないか。」と述べる。

大学進学時点での目的意識や自己肯定感の喪失などのキャリアクライシス<sup>v</sup>が大学新入生に起きており、このことが大学の入学前教育や導入教育の必要性を促進している現実がある。また、「五月病」という一過性のもので

はないことが問題の根深さを物語る。大学教育がその質を保証しようとするとき、キャリアクライシスをどのように克服するかは不可避の問題である。

(2) 調査のねらいと概要

調査研究では、どのような学習経験や生活経験をもった高校生が、どのように進路を形成しようとするのかをとらえようとした。そのことは、高校生が高校教育のあいだで形成する進路意識を大学がどのように引き受け、大学教育をどのように展開していくかという高大接続教育の内容を構築する手がかりとなると考えるからである。

調査は2006年2月から3月にかけて、東京都及び山口県の公立全日制普通科及び総合学科高校に在籍する2年生2,914名を対象に、

質問紙法により実施した。有効回答数は2,836であった(97.3%)。調査項目は、「A. 学校における学習経験や学習に対する意識」「B. 家庭を含めた学校外における生活経験と保護者への意識」「C. 自分自身に対する意識」「D. 自分の生き方や考え方などの価値意識」「E. 自分の進路についての見方や考え方」「F. 進路選択及び高大連携事業への意識」「G. 就労にかかわる考え方」「H. フェイスシート」の8つから構成した。

(3) 調査結果から見る高校生の進路形成意識  
—特徴的な傾向—

集計結果について、全体の傾向、東京都(n=1394)と山口県(n=1442)、四年制大学への進学傾向の強い学校(以下「進学校」)平成17年3月卒業の新卒生の四年制大学合格

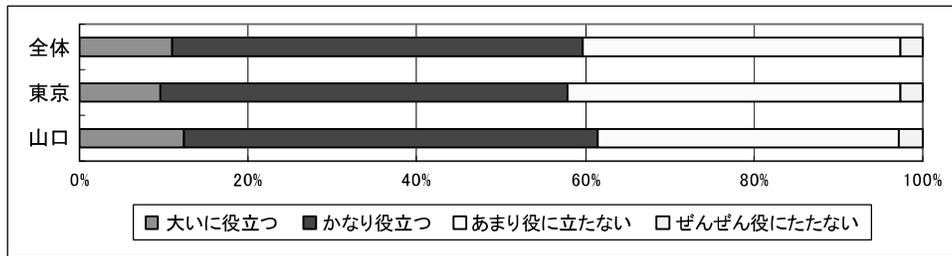


図1 学校での学習が役に立つかどうか

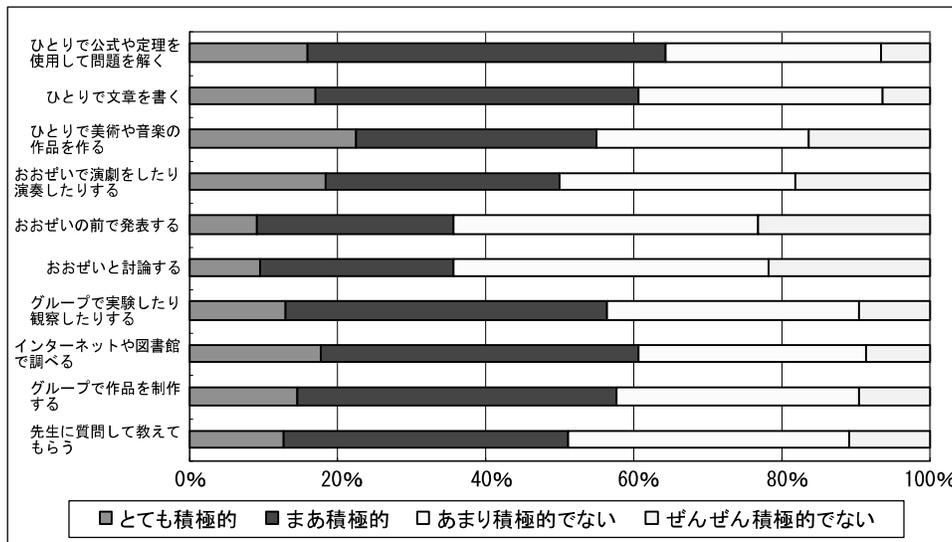


図2 学習への積極的な取組み(全体)

者延べ数及び平成18年3月卒業の新卒生の四年制大学合格者延べ数がともに卒業生数を上回る学校。n=934)と四年制大学,短期大学,専修専門学校進学や就職など多様な進路の学校(以下「多様校」。平成17年3月卒業の新卒生の四年制大学合格者延べ数及び平成18年3月卒業の新卒生の四年制大学合格者延べ数とともに卒業生数の3割を下回る学校。n=615)とを比較し,特徴的な傾向をまとめた。

「A.学校における学習経験や学習に対する意識」では,学校での学習活動への意義理解と活動にかかわる自分自身の自己評価を調査した。学校での学習の有用感は6割にとどまり(図1),発表や討論などでは積極性が高くない傾向が見られる(図2)。「C.自分自身に対する意識」では,自己理解と他者と比較した自己評価とを調査した。6割近い生徒が今の自分を好きになれず,7割近い生徒が自己理解に不安定さを感じ他者と違うもの

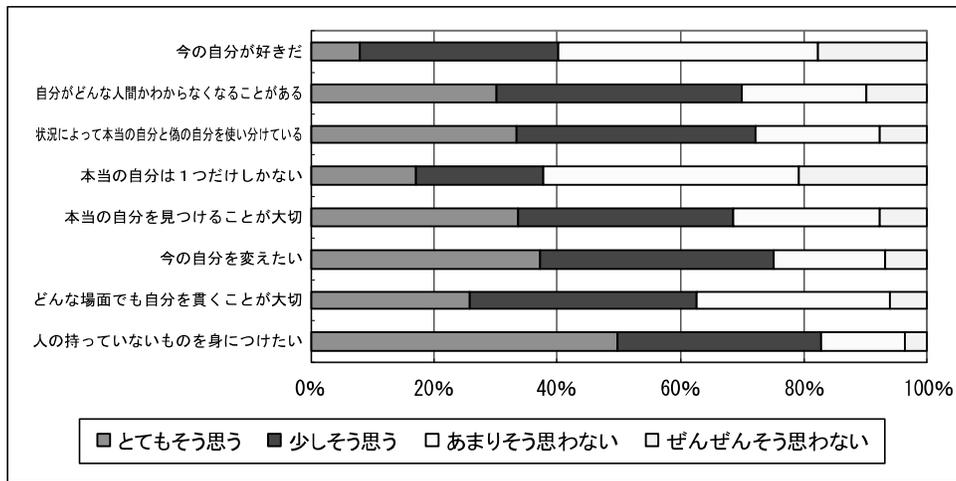


図3 自分自身に対する意識 (全体)

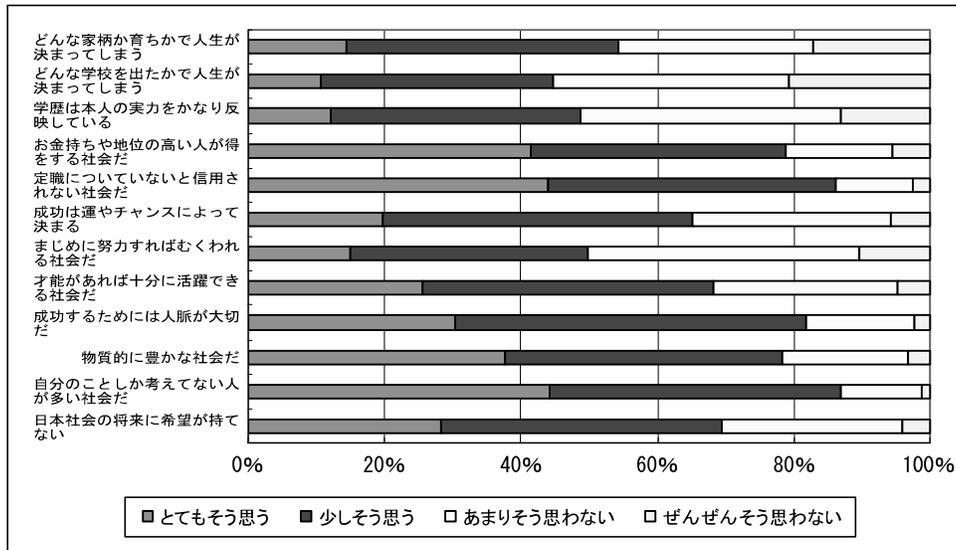


図4 社会的な言説に対する意識 (全体)

を見つけ自分を変えたいと願っている。(図3)。「D. 自分の生き方や考えなどの価値意識」では、自分が価値を感じていることや社会での言説に対する考えを尋ねた。自分や自分の夢へのこだわり、家庭などの身近な生活を大切に思う生徒が多い。半数の生徒が学歴社会には否定的な認識をもつが努力することが報われないと感じている(図4)。「E. 自分の進路についての見方や考え方」では、進路を形成しようとする意識を尋ね、進路を形成しようとする意識の高さや幅、深さ、強さや持続性をとらえようとした。6割以上の生徒が受験や就職に不安を感じつつ将来目標や就きたい職業を明確に意識していながら、職業や最近の産業や職業についての知識をもっていないと感じている(図5)。しかし、進路の展望を実現するために努力を何もしていない生徒も1/4いる(図6)。進路を考

えている自分を上昇志向、自律的、積極的にとらえているが、受け身で硬直的にとらえる傾向も見られる(図7)。「F. 進路選択及び高大連携事業への意識」では、進路選択に当たってどのようなサポートを必要とするかを尋ねるとともに、高大連携による「出前講義」「模擬授業」「公開講座の受講」等の効果について意識を尋ねた。多様校では時間や機会、情報を得ることを望む傾向がより強く現れている(図8)。高大連携による「出前講義」「模擬授業」「公開講座の受講」等の経験のある生徒(n=1301 東京 n=644 山口 n=657 進学校 n=465 多様校 n=168)は、学問研究の楽しさ、むずかしさを実感し知識が増えたと感じる生徒が多い一方、学問研究の方法や自己理解の深化にはいたっていない(図8)。また、東京では知識獲得に、山口では学問研究の方法や志望分野の自覚化にそ

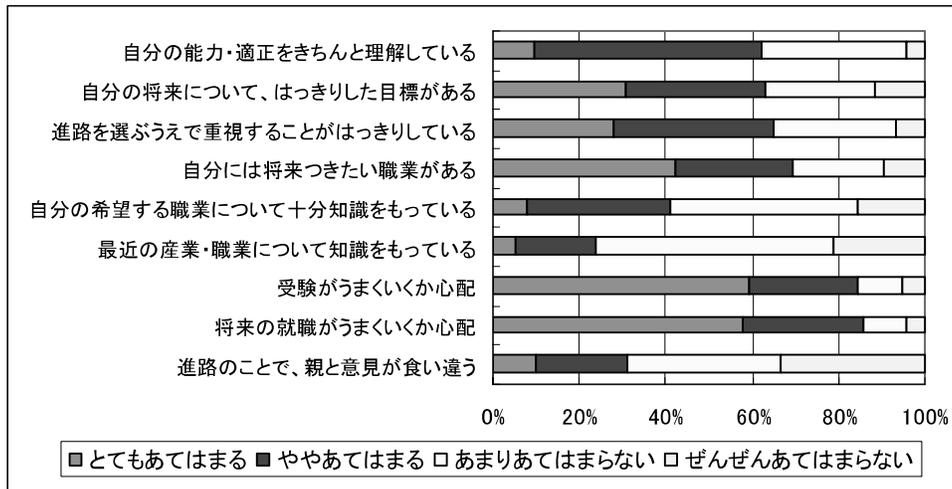


図5 高校生の進路選択にかかわる現状(全体)

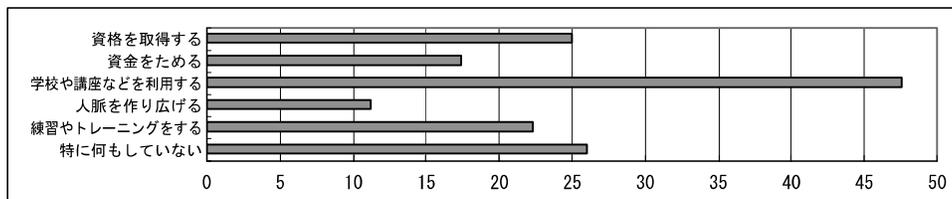


図6 進路実現のための努力(全体)

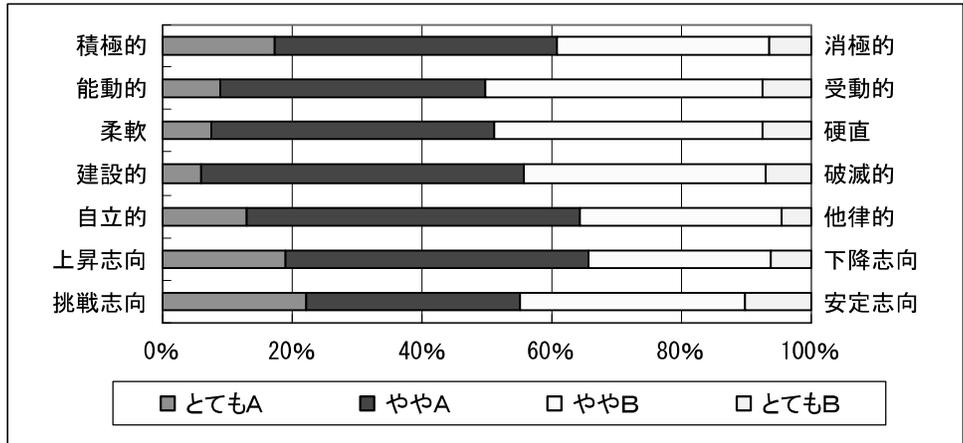


図7 進路を考えている自分の姿への評価(全体)

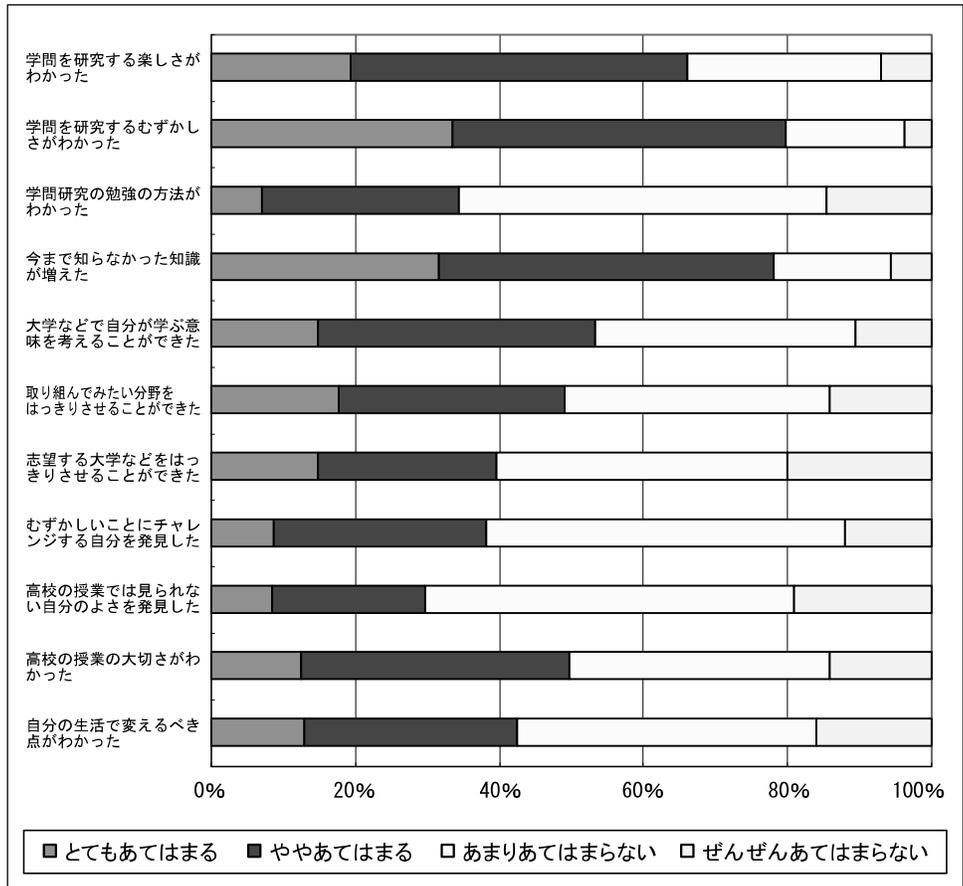


図8 高大連携授業等の感想(全体)

の効果を上げるものが多い(図8)。進学校よりも多様校のほうが高大連携授業による効果を実感している比率が総じて高い(図8)。

#### (4) 先行調査等との関連

高校の進路指導を困難にしているすべての要因のうち、もっとも大きな要因と高校教員が感じていることの上位には、生徒の進路選択・決定能力の不足、生徒の学力の低下、生徒の意欲の低下、入試の易化・多様化、生徒の職業観・勤労観の未発達など、生徒に関する項目をあげることができる<sup>vi</sup>。また、大学進学率70%以上の高校の教員が自校の生徒が進路を実現する際に不足していると感じることとして、基礎学力、主体性、目的達成意識、計画立案力を上位にあげている。

柳井<sup>vii</sup>は文部省の調査結果を踏まえ「ここに非常に重視されている項目は、生徒の学力、入試の難易度、入試科目や入試制度であった。やはり大学へ進学するためには、これらの要因を重視せざるを得ない現実がある。逆にあまり重視されていない項目は、大学の教育・研究水準、施設・設備の教育環境、校風・評判、教授陣である。しかしこれらの事柄は入学した学生のキャリア開発と形成に大きく左右する事柄であることを考えれば、現場教師の進路指導観の甘さが指摘できる。あるいは大学側の情報不足とも考えられる。」と指摘する。

高校生のキャリア形成を高校教育、大学教育双方で支えあうことの必要性が先行の調査からも指摘されており、本調査をふまえ、さらに進学者の多い学校と多様な進路選択をする学校とのキャリア意識形成の課題、学習経験や生活経験とキャリア意識との相関などについてさらなる分析の必要性を感じている。

### 3 「高校教育と大学教育をつなぐもの—キャリア教育の視点から—」シンポジウム

アドミッションセンターでは8月7日オープンキャンパスの特別企画として「高校教育と大学教育をつなぐもの—キャリア形成の視点から—」を開催した。当日パネルディスカッションにおけるパネリスト及び講師の発言には、高校・大学における高校生・大学生のキャリア形成について、教育実践に直接関わる立場から意見が出された。

本節では、これらの意見を紹介し、高校教育と大学教育とが、大学入学期前後においてどのようにキャリア意識を育成することが必要であるのかについて、示唆を得ることとする。

#### (1) パネリストの発言(要旨)

大木至氏(山口県立高森高校教頭)

キャリア教育に関心が高まるきっかけは文部科学省の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」である。特に普通高校のキャリア形成が課題という認識を持っている。山口県でも3月に小・中・高校を通じたキャリア教育学習プログラムを学校に配布し、キャリア教育に力を入れている。

大学卒業後就職未決定学生が2割近く、卒業後3年以内の離職率も35%から45%の数値であり、進路観、職業観の育成が大きな課題である。たくましい生徒、生き抜いていける生徒、自己有用感や自己肯定感、自己高揚感をもち社会の中で何かできるかを考える生徒を育成していく必要がある。

そのなかでは、二極分化が進んでいる家庭の教育力をどのように高めていくか、進路指導の面での中学校と高校での接続が十分に図れているか、やはり進路指導が出口指導に傾斜しがちで進路支援やキャリア支援という観点が十分であるのか、このようなことが問題になる。

ベースにキャリアカウンセリングとか進路相談をすすることがキャリア教育の成功には不可欠であり、出前講義等にしても、体験的な活動をたくさん取り入れながらキャリアカウンセリングを進めることが必要ではないか。  
植村高久氏(本学学生支援センター長)

山口大学では国立大学の中でも充実したキャリア教育を進めている。しかし、たぶんにもれず、大きな問題も出てきている。2006年の廣中レポートで「今は非常に豊かになって、いろいろな情報が手に入り、色いろいろな可能性のある時代である。しかし、学生としては、人間関係が希薄になっていて、悩みを抱える学生も多くなっている。」という指摘があるが、このことが実感をもって感じられるようになってきている。

友人ができないなど人間関係を形成する力が希薄になっている背景には、体験の圧倒的不足があるのではないか。かつての大学生は自分で判断する自由度を増してやることで立派な社会人になるというストーリーがあったが、今の大学生には成熟化してやるという過程が必要になってきている。

学生が大学に適應していくには3つのパターンがある。ひとつはうまく適應し新しいことにチャレンジしていくパターン。二つめは低空飛行型で、大学生活をなんとなく乗り切ってしまうパターン。三つめは自己管理ができない大学不適應型。特に低空飛行型がいま大学生の中に進行しているのではないか。アクティビティの高い学生も成績のいい学生も全体的に人間関係形成力が弱っているように感じる。自分たちとウマの合う、心地よい人とだけ交わりたいというクローズドな人間関係である。したがってカウンセリングが必要という問題と、経験する機会をできるだけつくるという問題とがでてくる。

人間関係の経験の乏しい学生にいかに関係を経験させるか、しかも、多様な人間関係を経験させるか、そのために経験を軸とし

て、さまざまなカウンセリングを組み合わせたそういう形のキャリア教育をこれから作っていかなくてはいけないのではないか。  
小野英輔氏(株)サマンサジャパン会長)

今企業家として考えていることをお話ししたい。会社組織が社員に給料を出すというのは、これから収益があることを見越して払っている。もし収益がなければ社長は自分の全財産を担保にして会社を運営している。こうしたなかで、どういう人が必要かということを考えてもらいたい。

会社を運営する目的を社員に話す、社会的に認められる会社にする、社員をみんな光り輝く人間に育てる、そのために無理を承知でもおしきってやることもある、そんな会社の経営理念を共有する。

人間には3種類ある。ひとつは自分で「よし、やるぞ」と燃えることができる自然型。そして可燃型。燃える人のそばにいたら燃えるタイプ。そして不燃型というのがある。何を言っても否定的なことしか言わない。企業での人材は社長と一緒に燃える人間、やりましょうと言って燃えてくれる人間が一番の人材である。頭のいい人間が会社にとって必要なのではなく、社長と一緒に燃える人材である。

5%の頭のよい人間は必要かもしれない。しかし95%はこれと違う、もっと教えるべきことがあるのではないか。昨日の自分よりも、去年の自分よりももうひとつがんばって努力して燃えることができるような人づくりをしていかなくてはいけないのではないか。かくいしゃを大きくして、お客さんから支持されて、みんなを引っ張っていく、こういう人間のなかに落ちこぼれ立った人間もたくさんいる。しかし、そちらのほうが会社に貢献してくれるかもしれない。そういう自分の現実から、教え方というものを変えなければいけないのではないか。

(2) 講師からの講話

講師：望月由起氏（横浜国立大学）

大学生や受験生を見ていると、意識や学力のレベルが高くても大学の選択で納得のできる選択をしていないことが多い。夢を見ることが、夢を自分から獲得していく行動力があることが別であることが理解できていない。

学習面でも一人で取り組むことはするが、大勢で議論したり発表することに苦手意識があり、実は失敗することをおそれている。失敗するくらいならやらないという安全志向が働いている。厳しい経験をしたことがないからではないか。

進路指導の面で、成績が良ければあたかも社会で成功するような錯覚を植え付けていないか。失敗や思うようにいかない連続である厳しい現実を事実として受け止めさせ、そのなかでどう対処するかを考えさせることが必要ではないか。

経験を自分で考えること、そして他の人に相談することによって、解決策は現実のものになる。

大学教育と高校教育をつなぐという点で、2点の問題を考えてもらいたい。

横浜国立大学で受験生を対象にして「サラリーマンを知ろう」という企画を実施している。職業にこだわって選択するというよりも、働くということを考える機会を作る必要があるのでないか。

もう1点は高校の先生には2月、3月に高校生に寄り添うということである。第1希望ではない大学だが、第2、第3、第4希望ぐらいの大学に入っていく、そのときに自分はこの大学を失敗したという意識を変えて送り出すことが大切ではないか。

4 高大接続教育の課題共有のための視点

高校生の進路形成意識を育てるための方策

のひとつとして高大連携事業による教育活動がある。量的な拡大が進む高大連携事業の中で、高校側、大学側から見た高大連携の意義付けや課題意識に乖離が生まれているという指摘がある。異なる二つの組織が連携する場合の基本原則である相互互恵性が担保されているかに疑義があるからである。しかし、高大連携事業のなかで、進路形成にかかわる接続教育の教育内容を構築することは、高校・大学双方の教育の質を保證する点では重要な課題であり、とりわけ大学にとっての教育的意義を明らかにする必要がある。

「履修漏れ問題」では、とりわけ高校における教育課程経営上の問題が浮き彫りになった。大学入試が抜きがたい関門としてあり、指導要領に示される、高校として本来提供すべき教育プログラムが十分に履修されないという問題が特筆される。また、大学教育との関連で言えば、選択制の高まる高校教育課程に、大学入試や入試科目の設定が対応できているのかという課題も明らかにされたのである<sup>7</sup>。大学教育における教養教育を構想する場合でも、こうした高校教育課程の編成・実施の実情をベースに考えることは不可欠であり、どこに連続性を見だし、どのような不連続性があるかを明らかにしながら、大学としての学びの道筋を構想することが必要であろう。

調査に見られた傾向は、高校生の学習に向かうレディネスや学習方法を身につける力、肯定的な自己評価能力などが培われていないことや、就労を考えることを通して自己と社会とのかかわりを考える経験が十分でないことを示している。大学全入時代を迎え、こうした志向性や資質・能力・態度をもった高校生をどのように大学に迎え入れるかが課題であるといえる。高大接続教育プログラムの構築に当たっては、高校生の現実に目をむけないわけにはいかない。

さらに、「高校教育と大学教育をつなぐも

の「キャリア形成の視点から」シンポジウムのパネリスト及び講師からの示唆を得ることができる。大学入学期前後の高校生・大学生のキャリア形成上の課題として人間関係を構築する力、そのなかで自己有用感や自己肯定感をもつことの弱さが指摘される。高校ばかりでなく中学校も含めた進路指導の問題としては依然として出口指導に傾斜しがちであり、働くことを学び社会と関わりながら行き土からの育成に今なお大きな課題があることが明らかにされた。多様な人間関係の経験や社会経験をもたせること、キャリアカウンセリングを重視することなど、実践的な解決策を模索する必要性が強調される。高校教育と大学教育の接続を考えると、キャリア形成という縦糸で考えることが必要であり、このことが連続性を保証するものとなるのではないだろうか。

同時に、大学教育の理念や目標をふまえ、入学生に求める能力、適性等についての考え方をまとめたアドミッション・ポリシーと入学者選抜方法の改善とは、高校生に身につけておくべき志向性、資質・能力・態度を示すものとして高校生に示される必要がある。狭い教科学習の習熟度ばかりが大学教育を受けるために必要な志向性、資質・能力・態度であるとはいえない。

山内<sup>viii</sup>は、大学授業研究の課題として授業形態論、カリキュラム論、学力低下と接続の問題、学生の気質論、文化論、授業評価、FD、シラバスなどの「授業の小道具」に関する研究の5点をあげ、接続の課題について「接続が重要なテーマになってくると、高校までに学生が何を学んできたのかを大学側が把握しなければならないと同時に、高校以下の教育の在り方も見直されねばならないだろう。」と述べているが、これは、高大接続教育プログラムの構築が高校大学の双方向的な情報共有、意思疎通と、双方の自己改革をもとめているものということができる。高校生

の現実をどのように大学教育を受けるにふさわしい内容・質・水準に引きつけていけるのか、そのこと前提となるべき大学教育を受けるために求められる力はどのような内容と質、水準をもったものであるか、この二つの観点からの相互交流を進めることが不可欠である。

#### (1) 大学からのアプローチ

大学での教養教育について、岡部<sup>ix</sup>は、重要なモチーフは「人間が生きる」、「人間らしく生きる」、「人間として成熟する」ということの追求にあり、その目標は、いま在る自分の立場から「人間として」世界とかがわっていく、そのかわり方を教え—学ぶことにあり、これを実現させる教育のあり方は、一方向的な講義ではなく、学生・教員間の双方向的な授業となることと述べている。また、絹川<sup>x</sup>がリベラルアーツを「その時代と社会に責任を担う人間にとって、身につけておくべきこと、身につけておかなければ社会に対して責任を担うことを不可能になる、そういう教養(文化)」ととらえたとき、大学教育の在り方が再検討されることとなり、また、それは大学で学ぶために必要な資質や性向を明示するために必要な検討事項となることを示している。

本論では、前者の問題意識から大学における「学習」観のとらえ直しの視点をおさえつつ、主として後者の問題意識に基づいて、高大接続教育プログラムにどのような視点を導入すべきかを述べることにする。

#### (2) ホリスティックに学びつづける学生

いうまでもなく、高校への進学率の向上とともに戦後スタートした高校教育の理念は大きな変貌を遂げつつある。飯田<sup>xi</sup>は「高等学校が、現在のように、広く国民に開放された教育の場として多くの多様な生徒を受け入れつつ、「中等教育」の場として個々人に即した教育の実現をめざすという方針を堅持するならば、今後まなほ、その多様化は続く8者と予想される。しかし、先にも述べたよう

に、高等学校教育の多様化は、それが進めば進むほど、高等学校教育のあり方を曖昧にするというディレンマを内包している。多様化すればするほど、高等学校教育とは何であり、それは何をめざすのかという点が曖昧になり、高等学校についての統一したイメージを描きにくくなっていくのである。したがって、もし、高等学校教育を多様化することを是とし、その推進を図ろうとするならば、たとえそのあり方が曖昧になり、統一したイメージを描きにくくなったとしても、それを許容するだけの寛容さが必要となってこよう。」と述べているが、これは今からさかのぼること15年前の指摘であるにもかかわらず、依然として今日の高校教育の現状の指摘としても適合する。「高等学校は未だに進路選択のもっとも大きな分岐点であるんだ、というふうに調査なんかでも言われていますが、だんだん高等学校も完結型ではなくなってきている情勢ですよね。(中略)こういう中で、高等学校というものがもう完結型ではなく、あるいは人生の進路選択のもっとも大きな分岐点ではなく、もっともっと高校や大学、あるいは、中学校との連携をうまくとったキャリア教育をきちんとやっていかないと、この状況はなかなか変わらないと思っています。」という高校教育実践の場からの声がある<sup>xii</sup>。高校教育において中等教育が完結するということの意味が問われているのである。

とすれば、高等教育はどのようにスタートすべきであるのが、今大学教育に問われていることになる。知的にも人間的にもさまざまな側面で発達課題をもった学生の入学を受け入れるわけであり、「ホリスティックに成長する学生」をこれからの学生像として描くことが不可避ではないだろうか。中川は「ホールパーソン」(全人)という視点を提起する<sup>xiii</sup>。「教育が知性のなかでも、その一部分の能力だけを重視していれば、それは人間の全体性に配慮したものにはなっていない。

学びは知性の全体に広がることが重要であり、それが感情や身体の働きとも結びつくことが必要である。人間は身体・精神・心の不可分の統一体である。しかし、知的学習が感情や身体の動きを無視し押さえこむようなことをしていると、精神と心や身体は相互に対立するようになる。このようなことが日常的になされていけば、それは深刻な内面葛藤を引き起こすことになりかねない。それゆえ臨床教育学は、知情意の全体に働きかけるような授業の在り方を問わなくてはならない。」

吉田<sup>xiv</sup>はⅠ意志—感情—思考—直感の<つながり>：全人教育の志向、Ⅱさまざまな教科・領域間の<つながり>：総合学習の志向、Ⅲ家庭—学校—地域の<つながり>：生涯学習社会の志向、Ⅳ個人と人類共同体との<つながり>：地球市民教育への志向、Ⅴ自然と人間と文化の<つながり>：環境教育の志向、Ⅵ自我と<自己>と<いのち>の<つながり>：臨床教育の志向の6点でホリスティックな教育を定義しているが、ホリスティックな学びの場として大学教育の機能を検討する際に重要な視点を提供しているといえよう。

### (3) 「正統的周辺参加者」としての学生

第一の視点は、「正統的周辺参加」という概念がもたらす知見から高大接続教育を検討するということである。レイヴとウェンガー<sup>xv</sup>は学習者、世界、それらの関係の本質に関する「内側」と「外側」の二分法を批判し、学習を社会的実践への参加とみる。「学習を内化としてみるのとは対照的に、学習を実践共同体への参加の度合の増加と見ることは、世界に働きかけている全人格を問題にすることである。学習を参加とみなすと、それが進化し、絶えず更新される関係の集合であるというあり方に注目することになる。」そして学習のプロセスを「新参者の持続する参加、古参者になること、これらが学習のプロセスを支える力とそれとは反対の働きを持つ力との

コンフリクトを含んでいるということである。さらに、学習とは決してたんなる転移や同化のプロセスではない、ということも意味している。」「要するに、他者のパフォーマンスを複製して学習するとか、あるいは教授で伝達される知識を獲得するとかで学習するというよりも、学習は取り巻く共同体の学習のカリキュラムでの向心的参加を通して生じる」のであり、このような共同体に正統的周辺参加者となるための学習には、十全的参加者としての「談話と実践」との関係が重要であると述べる。「一方では、関与すること、焦点を当てること、注意を移すこと、調整をもたらすこと、などなどであり、他方では、成員たることをしるしづけることと同様に、記憶と内省の共同形態を指示するのである。」正統的周辺参加という概念が、学習観や学習プロセスのとらえ直しを進める視点を提供すること、また、新参者としての学習者が「語り」を通して正統的周辺参加への鍵として語ることを学ぶプロセスが示されるのである。大塚<sup>xvi</sup>はこのような正統的周辺参加論における「実践共同体」が大学においても何らかの形で形成されることが大切であり、「参加型授業」やプロジェクト型の学習に期待を表す。

この視点に立ったとき、高校生の学習経験や生活経験のなかで、人や社会と関わろうとする力、自己表現し他者の表現を受け止めようとする力、自己や他者をともに肯定的にとらえ関係調整を図る力などをどのように培っていくかが、高大接続教育プログラム構築にもたらす一つの視点となるであろう。

#### (4) 学習共同体への参画者としての学生

第二の視点は、知識創造過程に参画するという観点から高大接続教育を検討するということである。知識創造については野中をはじめ多くの研究のあるところである。その多くが企業活動における知識移転や知識層増戦略にかかわるものであるが、筆者は、知識創造は大学教育にも転用できるものと考えている。

寺崎は教養教育に問われていることとして読むという形態での教養形成の様式、教養形式の基本になる知の枠組み、体験・経験・行動を通しての教養の形成の三つをあげ、世界との関わり方について教えるのが教養教育の目標であると述べ、その方法論として双方向的な在り方の必要性を指摘している<sup>xvii</sup>。大学教育における教師と学生との双方向的な授業のなかで、既成の知が問い直され、新たな知を生んでいくことがめざされるのである。

林<sup>xviii</sup>は参加型の授業に二つの段階があるとして第三段階を「参画」と呼び「参加の究極的な到達段階であるこの参画段階では、自分が参加する“場”を参加者自体にもなることになる。具体的には、自ら企画し、実施し、伝承していく営みに直接参加することになる。ここでは、参加者は主催者と共に、その場を「にないあう」ことになり、そのために行動は「自省的」かつ「組織的」になり、「知」の在り方も「創造知」とでも呼べるような、“知”自体が生き物化して、絶えず前提知を問い直しつつ、新たな知を自己創造しながら自己運動するような知がめざされる。」と述べる。

高大連携授業のなかで、単に新たな知識を得るばかりでなく、自然や社会と自己とのつながりに思いをいたし、自ら関わらざるを得ない課題を発見し、さまざまな課題探究方法を模索しながら自分なりの「知識創造の方法」を身につけようとする力を培っていくことが必要である。こうした力の萌芽が、教師と学生が学び合い個の学びが全体の学びに意味付けられる学習共同体<sup>xix</sup>としての大学に参画していく力や、知識創造の「場」としての大学におけるインタラクション(相互作用)<sup>xx</sup>に参画していく力、知識創造につながるポジティブ・ポリティクス<sup>xxi</sup>による自発性発揮へとつながっていくのである。

#### (5) まとめ

大学教育は高校教育の延長線上にある。本

調査によって高校生の進路形成意識の傾向性を把握した。同時に、進路形成意識の育成が、大学教育にとってどのような教育的意味をもつのかを明らかにすることが、高大接続教育プログラム構築には不可欠であり、このことを抜きにして相互互惠性を担保することはできない。その意味で、大学教育の意義を問い直しつつ、大学教育を受けるために求められる志向性、資質・能力・態度を明らかにする作業が必要である。本論ではその作業の視点としてホリスティック教育、正統的周辺参加、学習共同体の三つの視点を提起した。

どのような学習活動や生活経験が進路形成意識を育てていくかを分析していくことが今後の課題の一つである。また、二つの視点を大学から高校にどのように示していくのか、その方法論をどのように考えるのか。さらに高大接続教育プログラムの内容と方法、その経営をどう構築するかが課題となると考えている。それは、高校生、大学生双方のキャリアをどのように形成するかという課題を共有することにつながるものと考えている。

(アドミッションセンター 助教授)

- i 「大学新聞」第42号(大学新聞社2006年12月25日号)
- ii 濱名篤「初年次教育からみた教養教育・キャリア教育」(『大学教育学会誌』第28巻1号2006年5月 大学教育学会)
- iii 武内清「学修と生活のバランス」(『IDE・現代の高等教育』No473 2005年6月)
- iv 佐藤広志「大学生の学習技術・学習週間と学習力—学習者の主体性はいかにして損なわれるか—」(『大学教育学会誌』第25巻1号2003年5月)
- v 宮城まり子は倒産、リストラなど不測の事態が起きる現代の社会状況の中で、核となる自らのキャリアアイデンティティを突然喪失し、そのためアイデンティティが拡散し危機(キャリアクライシス)に陥ると述べる。(宮城まり子「キャリアカウンセリング」(2002年4月 駿河台出版))
- vi 「キャリアガイダンス」第16号(リクルート2007年1月号)
- vii 柳井修「キャリア発達論」(ナカニシヤ出版2001年10月)
- viii 山内乾史「大学の授業とは何か」(『大学授業研究の構想』東進堂 2002年3月)
- ix 岡部美香「大学授業研究のこれから—意味生成的な知の継承の場としての大学授業をめざして—」(『大学教育学会誌』第27巻2号2005年11月)
- x 絹川正吉「教養教育論の視点」(『学士課程教育の改革』東信堂 2004年1月)
- xi 飯田浩之「多様化の進展と高等学校教育の現在」(『高等学校の社会史』門脇・飯田編 東信堂 1992年9月)
- xii 甲田充彦全国高等学校長協会会長(当時)の発言から(『高校改革がわかる本』月刊高校教育編集部編 学事出版 2006年1月)
- xiii 中川吉晴「ホリスティック臨床教育学」(せせらぎ出版 2005年3月)
- xiv 吉田敦彦「ホリスティック教育論」(日本評論社 1999年9月)
- xv J・レイヴ, E・ウエンガー著 佐伯訳「状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加—」(産業図書 1993年11月)
- xvi 大塚雄作「生涯学習における学習継続の促進に向けて」(『大学教育学会誌』第24巻1号2002年5月)
- xvii 座談会「新しい教養教育をめざして」における寺崎昌男の発言(『新しい教養教育をめざして』東信堂 2004年12月)
- xviii 林義樹「参画教育と参画理論—一人間らしい『まなび』と『くらし』の探究—」(学文社2002年5月)
- xix 佐伯・藤田・佐藤は、学習・生活を<学び=文化的実践への参加>, 教育を<文化的実践への誘い>, 学校を<学びの共同性/共同体>ととらえる視点を提示する。(『学び合う共同体』東京大学出版 1996年5月)
- xx 野中・梅本「知識管理から知識経営へ—ナレッジマネジメントの最新動向—」(『人工知能学会誌』第16巻1号 2001年)
- xxi 高尾義明は相互浸透という関係性を踏まえた典型的プロセスとしてポジティブ・ポリティクスによる自発性発揮という概念を提示する。(『組織と自発性』白桃書房 2005年3月)